

新たな消費者行政・消費者教育推進のための拠点整備について

国を挙げて取組を進めている持続可能な開発目標「SDGs」の達成に向けては、行政や消費者、事業者も重要な役割を担っており、「エシカル消費の普及」、「見守りネットワークの構築」、「消費者志向経営の推進」など様々な展開がなされている。

これらの推進にあたり消費者庁等においては、徳島県に設置された「消費者行政新未来創造オフィス」を核に、中国・四国、関西地域との連携のもと、実証に基づいた政策の分析・研究、全国展開を見据えたモデルプロジェクトなど、消費者行政を発展させる先駆的な取組が進められている。

こうした状況の中、高等学校等における消費者教育教材「社会への扉」を活用した授業の実施や、昨年度、広島県や徳島県で開催した「エシカル教室」の他の中国・四国地方での開催など、同オフィスは中国・四国地方における消費者行政・消費者教育の進展はもとより、全国への発信に大きく貢献している。

同オフィスについては、去る6月21日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」において、「機能の充実と規模の拡大を見据え、消費者行政の発展・創造のためにふさわしい機能と規模を備えた新たな恒常的拠点を発足させる」とされたところである。

中国・四国地方をはじめ全国の消費者行政・消費者教育の更なる進化に向け、新たな恒常的拠点となる「消費者庁新未来創造戦略本部」には、政策の企画立案機能や調査・研究機能を備えるとともに、次の機能を実装するよう強く要請する。

- 1 東京一極集中を是正し、中国・四国地方の地方創生に資する新たな人の流れの創出に寄与するよう、機能と規模を充実させること。
- 2 誰一人取り残さない社会を目指す「SDGs」の達成など、新たな課題に取り組む消費者政策の拠点とすること。
- 3 中国・四国地方をはじめ西日本を中心に、景品表示法や特定商取引法等の執行機能を有するとともに、関係機関の適正な対応をサポートできるものとする

令和元年8月30日

中四国サミット

鳥取県知事	平井伸治
島根県知事	丸山達也
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	湯崎英嗣
山口県知事	村岡嘉門
徳島県知事	飯泉恵造
香川県知事	浜田時広
愛媛県知事	中村正直
高知県知事	尾崎正英
(一社)中国経済連合会会長	尾薙知勇
四国経済連合会会長	佐伯